

## 平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年2月17日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 大塚家具

コード番号 8186 URL <http://www.idc-otsuka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大塚 久美子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長 (氏名) 岩本 修司

定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-5530-5566

有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

平成24年3月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期の業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	54,366	△4.5	1,150	—	1,304	—	203	—
22年12月期	56,912	△1.7	△132	—	38	—	△255	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	10.51	—	0.6	3.1	2.1
22年12月期	△13.18	—	△0.7	0.1	△0.2

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	41,751	32,666	78.2	1,683.90
22年12月期	42,714	34,019	79.6	1,753.63

(参考) 自己資本 23年12月期 32,666百万円 22年12月期 34,019百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	928	700	△775	7,123
22年12月期	717	△768	△775	6,270

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	—	2.3
23年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00	775	380.8	2.3
24年12月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		84.5	

### 3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,141	9.5	767	179.1	865	125.2	500	—	25.82
通期	57,738	6.2	1,529	33.0	1,658	27.2	918	350.5	47.33

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

23年12月期	19,400,000 株	22年12月期	19,400,000 株
23年12月期	394 株	22年12月期	365 株
23年12月期	19,399,611 株	22年12月期	19,399,701 株

##### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は実施中です。

##### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 財務諸表等	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 重要な会計方針	17
(7) 重要な会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 財務諸表に関する注記事項	20
(貸借対照表関係)	20
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(持分法投資損益等)	29
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(退職給付関係)	32
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	34
(セグメント情報等)	35
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	36
(開示の省略)	36
5. その他	37
(1) 役員の変動	37
(2) その他	37

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当事業年度の概況

当事業年度は、住宅市場回復の波及効果が家具・インテリア市場にも及び、需要の改善が見込まれましたが、東日本大震災により一時的な停滞を余儀なくされました。その後、先行き不透明な状況が続きましたが、消費マインドの持ち直し傾向とともに家具需要にも回復の兆しが見られました。

このような環境のもと、当社では、継続的な売上の伸長に向けて、営業・マーケティング及び店舗に係る各施策内容の強化を行うとともに、店舗網の再構築・組織再編や円高傾向を活かした商品開発に引き続き取り組みました。

営業・マーケティングにつきましては、当期の重点施策である店舗の規模・地域特性に応じた店づくり、広告宣伝・販売促進策をより円滑に行うため、従来本社で一括して行ってきた販売促進企画の一部機能を営業店に移譲して店舗機能の強化を進めました。また、家具の定期点検プログラムを核としたサービス「IDCメンバーズサポート」を導入し、長期的な顧客リレーション構築を図るとともに、新規顧客獲得の媒体として重要性の高い当社ウェブサイトにつきましては、掲載情報の充実に努めるとともに、次期の全面改修に向けた準備を進めました。

店舗につきましては、主要店舗のリニューアルを継続いたしました。1月には、関西の旗艦店である大阪南港ショールームに体験型の住空間づくりが楽しめる「IDCインテリアスタイリングスタジオ」を新設し、客数、受注額ともに大幅に増加しました。同ショールームで、その後相次いで新設した、マットレス選びと寝室づくりのための「IDCベッドスタジオ」、子供部屋と子供のいる家庭のリビングをテーマにした「IDCキッズスタジオ」も好評を博し、関西地区全体では前期より1店舗少ない3店舗体制ながら、前期実績に近い売上高を確保するなど、順調な施策効果が現れました。他の店舗においても、大阪でのリニューアルのノウハウを各店の特徴に応じた店づくりに応用することで、次世代店舗モデルの開発が大幅に進捗いたしました。

また、前期に閉店した多摩ショールームの後継店として2月に立川ショールームをオープンし、一昨年より継続して行ってきた店舗のスクラップアンドビルドが一巡しました。6月には、類似商圈を持つ一方で特性の異なる店舗間の連携による相乗効果の創出という観点から、人員の運用や催事・販売促進、営業活動の一体化を目的とし、有明本社及び銀座の両店舗を組織統合いたしました。

商品につきましては、より競争力のあるオリジナル輸入商品の開発に積極的に取り組みました。

以上の結果、東海以西は堅調に推移し、仙台は復興需要により前年実績を大幅に上回りましたが、東日本大震災の影響を受けた関東地区では前期実績を下回り、売上高は543億66百万円(前期比4.5%減)となりました。売上高の主な内訳は、店舗が535億55百万円(前期比3.8%減)、建装が7億37百万円(前期比35.7%減)となっております。売上総利益は、円高傾向を背景にした売上原価率の低下が寄与し、305億51百万円(前期比1.7%減)となりました。販売費及び一般管理費は広告宣伝費をはじめとする諸経費のコントロールにより294億1百万円(前期比5.8%減)となり、営業利益は11億50百万円(前期は1億32百万円の損失)、経常利益は13億4百万円(前期は38百万円の利益)となりました。当期純利益につきましては、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億91百万円、災害による損失3億49百万円などの特別損失9億14百万円の計上により、2億3百万円(前期は2億55百万円の損失)となりました。

## ②次期の見通し

平成24年12月期の当社を取り巻く環境は、家具需要に回復の兆しが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような環境のもと、当社は、当期までに行った諸施策の成果の上に立ち、ブランドイメージの再構築による売上の伸張と、それに基づく利益の拡大を図ります。

営業・マーケティング面では、情報の質と量を同時に高めることを企図したウェブサイトの全面リニューアルや各種制作物のクリエイティブ面での質向上など、競争力をより正しく魅力的に伝える施策に取り組み、当社に対する顧客認知の改善を図ります。

店舗につきましては、周年を迎える店舗を中心に順次リニューアルを行う一方、体験型の住空間づくりが楽しめる各種スタジオの開設などで当期に大幅に進捗した次世代店舗モデルを更に進化させてまいります。なお、3月に日本橋店を閉店し、銀座本店に統合いたします。

商品につきましては、引き続き円高傾向を活かした輸入品の開発に取り組むとともに、次世代店舗モデル展開のために必要となる商品の開発にも注力いたします。

こうした取り組みを前提に、売上高は577億38百万円(当期比6.2%増)を見込んでおります。売上総利益は、円高環境を活かした積極的な商品開発と販売政策の継続により326億85百万円(当期比7.0%増)、営業利益は15億29百万円(当期比33.0%増)、経常利益は16億58百万円(当期比27.2%増)、当期純利益は9億18百万円(当期比350.5%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は417億51百万円となり、前事業年度末と比較して9億62百万円(2.3%)の減少となりました。

主な増減は、流動資産につきましては、現金及び預金の増加8億52百万円、売掛金の増加4億57百万円、商品の減少2億7百万円、繰延税金資産の増加2億48百万円によるものです。また、固定資産につきましては、投資有価証券の減少12億18百万円、差入保証金の減少10億47百万円によるものです。

当事業年度末における負債は90億84百万円となり、前事業年度末と比較して3億90百万円(4.5%)の増加となりました。

主な増減は、流動負債につきましては、支払手形の減少1億84百万円、買掛金の増加1億32百万円、前受金の増加2億27百万円によるものです。また、固定負債につきましては、資産除去債務の増加3億22百万円によるものです。

当事業年度末における純資産は326億66百万円となり、前事業年度末と比較して13億52百万円(4.0%)の減少となりました。

主な増減は、別途積立金の取崩しによる減少11億円、繰越利益剰余金の増加5億27百万円、その他有価証券評価差額金の減少7億80百万円によるものです。

自己資本比率は前事業年度末と比較して1.4ポイント低下し78.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末と比べ8億52百万円増加し、当事業年度末は71億23百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は9億28百万円(前事業年度は7億17百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額6億71百万円、たな卸資産の減少額2億6百万円、前受金の増加額2億27百万円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は7億円(前事業年度は7億68百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億20百万円、差入保証金の差入による支出1億4百万円、差入保証金の回収による収入9億8百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した資金は7億75百万円(前事業年度も7億75百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものです。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期
自己資本比率(%)	79.6	78.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.3	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がありませんので記載しておりません。(有利子負債には受入保証金を含めておりません。)

※インタレスト・カバレッジ・レシオは、各期とも利払いがゼロのため記載しておりません。(利払いには受入保証金に対して支払う利息を含めておりません。)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主への利益還元を重要な課題の一つとして位置づけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本としたうえで、財務状況や業績の見通し等を勘案しながら総合的に判断・決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。また、下記に記載する事項は、当社の事業等に関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご留意願います。

①事業環境の変化に関するリスク

約2.6兆円の国内家具マーケットにおける当社の市場占有率は未だ低く、成長余力は十分に見込める状況です。景気や消費動向に応じた適時適切な施策により、市場占有率の向上に努めてまいります。景気後退等、当社の事業を取り巻く様々な環境が想定を超えて変化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②為替変動に関するリスク

当社は、たな卸資産の評価を移動平均法で行っており、為替相場の変動に遅行して輸入商品の原価が変動しますが、円安による仕入れ価格上昇分の販売価格転嫁困難等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③諸外国における政治・経済情勢等の変動に関するリスク

当社は、国内外の商品を幅広く取り扱っておりますが、商品もしくはその原材料の原産諸国における政治・経済等の変動に起因する商品調達困難、仕入原価高騰等が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報等の漏洩に関するリスク

当社は、保有する顧客の個人情報の取り扱いにつきまして、社内管理体制を整備し十分な注意を払っておりますが、不測の事態等での外部漏洩に起因する信用失墜や損害賠償金の支払い等が発生した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害等に関するリスク

当社は、国内の複数の事業所及び在庫機能を有する物流拠点において事業を展開しております。災害により、事業所等が直接的に被害を受けた場合、もしくは間接的にこれらの事業所等における事業遂行に支障が生じた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥投資有価証券の時価変動に関するリスク

当社は、平成23年12月末現在で55億30百万円の有価証券を保有しております。当該有価証券の時価が著しく下落した場合、評価損が発生し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦厚生年金基金加入によるリスク

当社は、東京都家具厚生年金基金(代行型総合基金)に加入しておりますが、今後、当該基金の事業運営や年金資産の運用状況等が悪化した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制に関するリスク

当社は、店舗、商品、販売、環境、労務などに関わる法令等に十分留意した事業活動を行っておりますが、当社の取り組みを超えた問題が発生した場合や、将来において法的規制の新たな導入や変更により当社の業務執行に支障が生じた場合、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨制度変更に関するリスク

当社が予期しない会計基準や税制等の新たな導入や変更が行われた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩経営人材に関するリスク

当社の経営陣は、各自、重要な役割を果たしておりますが、これらの役員が職務執行できなくなった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年3月29日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

世界中の優れた商品を取り揃えて、お客様の多様な個性・ライフスタイルに合った最適な生活空間を提案し、リーズナブルな価格で提供することで、全てのお客様の満足と住環境の向上に貢献することを目指します。その実現のため、

- ①工場との直接取引により、コストパフォーマンスの高い良質な商品を提供することを可能にする、独自の流通システム。
- ②会員制のもとでの顧客サービスと質の高いコンサルティング能力。
- ③高い商品開発力に支えられた良質な商品の国内外からの調達力と、お客様に最適な生活提案をするための過不足のない商品構成。

以上の三点を中心に、様々な面で事業構築・業務改善に取り組むことにより企業価値の向上に努めてまいります。



(2) 目標とする経営指標

継続的な収益性の向上を経営の優先課題の一つとして認識しております。

経営指標としては、売上総利益率、販売費及び一般管理費対売上比率、営業利益率を重視しており、一株当たりの価値向上に努めます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

継続的かつ安定的な収益基盤の確立のため、ITの導入や人事制度の再構築といったインフラ整備を行いながら、下記のような戦略に取り組んでまいります。

①店舗戦略

- ・大都市を中心に集客が図りやすい商業地域へ大型店及び中小型店の出店を継続し、当社の商品とサービスをより広範囲のお客様に提供してまいります。
- ・営業戦略に適した店舗網の構築を目指し、スクラップアンドビルドに取り組んでまいります。

②営業戦略

- ・新規顧客の開拓及び既存顧客の需要喚起のため、マーケティング全体の見直しに取り組んでまいります。
- ・コンサルティング機能を支える人材育成の充実に取り組んでまいります。
- ・ホテルや企業等の家具内装事業に対応する建装部門及びハウジング関連企業等とのタイアップを推進する法人営業部門では、当社の効率的な流通システムと商品開発力、提案力を活かして、事業拡大に取り組んでまいります。

③商品戦略

欧米やアジア、国内の工場等、世界でも類のない幅広いネットワークを活用し、それぞれの特性を活かし使い分けることで、過不足のない価格帯、品揃えを実現し競争力強化に努めてまいります。

④流通戦略

すでに確立している当社流通システムをもとに、より一層の効率化を推進し流通コストの削減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、個性・ライフスタイルが多様化しているお客様のインテリアに関する問題意識に、より良い解決策を提供できるような積極的な「商品開発」、質の高いコンサルティングを支える「人材育成」、価格競争力を維持するための「効率化」を、不断に取り組むべき第一義的な経営課題と考えております。

その上で、ブランドイメージの再構築、会員サービスの充実、社内人員配置の最適化などを当面の課題としながら、中期的には、営業戦略に適した店舗網の構築などに取り組む一方、新しいマーケットとしての可能性も見据えて、環境・資源面での社会的要請に応じた事業の展開も重要であると考えております。

4. 財務諸表等  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,270,896	7,123,522
受取手形	※4 247,096	※4 460,852
売掛金	2,592,621	3,050,564
商品	13,252,711	13,045,279
前渡金	93,783	27,735
前払費用	898,594	927,233
未収還付法人税等	6,305	5,490
繰延税金資産	466,051	715,017
その他	39,338	37,963
貸倒引当金	△260	△280
流動資産合計	23,867,139	25,393,379
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 1,245,058	※2 1,183,485
構築物（純額）	27,832	24,089
機械及び装置（純額）	6,308	4,519
船舶（純額）	320	—
車両運搬具（純額）	13,477	7,029
工具、器具及び備品（純額）	639,681	611,787
土地	※2 1,275,556	※2 1,271,658
建設仮勘定	—	8,112
有形固定資産合計	※1 3,208,233	※1 3,110,682
無形固定資産		
ソフトウェア	86,771	63,655
その他	14,937	13,388
無形固定資産合計	101,709	77,043
投資その他の資産		
投資有価証券	6,749,021	5,530,046
関係会社株式	77,000	77,000
長期前払費用	1,113	803
差入保証金	※3 7,756,453	※3 6,709,094
繰延税金資産	756,388	725,770
その他	197,056	129,657
貸倒引当金	△0	△1,600
投資その他の資産合計	15,537,033	13,170,773
固定資産合計	18,846,976	16,358,499
資産合計	42,714,115	41,751,878

（単位：千円）

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,664,917	1,479,995
買掛金	2,131,430	2,264,079
未払金	252,766	201,998
未払費用	1,695,421	1,651,884
未払法人税等	64,795	86,632
前受金	1,573,071	1,800,944
預り金	293,112	294,312
賞与引当金	89,095	110,748
販売促進引当金	47,330	42,322
その他	170,941	136,452
流動負債合計	7,982,882	8,069,370
固定負債		
受入保証金	※ <sup>2</sup> 277,761	※ <sup>2</sup> 243,319
役員退職慰労引当金	433,610	449,976
資産除去債務	—	322,283
固定負債合計	711,371	1,015,579
負債合計	8,694,253	9,084,949
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金	28,820,000	27,720,000
繰越利益剰余金	△237,878	289,931
利益剰余金合計	28,852,121	28,279,931
自己株式	△867	△893
株主資本合計	33,621,723	33,049,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	398,138	△382,579
評価・換算差額等合計	398,138	△382,579
純資産合計	34,019,861	32,666,928
負債純資産合計	42,714,115	41,751,878

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	56,843,530	54,297,918
不動産賃貸収入	68,849	68,785
売上高合計	56,912,379	54,366,704
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	14,672,727	13,252,711
当期商品仕入高	24,552,506	23,770,465
合計	39,225,234	37,023,176
他勘定振替高	※ <sup>2</sup> 153,444	※ <sup>2</sup> 190,960
商品期末たな卸高	13,252,711	13,045,279
商品売上原価	※ <sup>1</sup> 25,819,078	※ <sup>1</sup> 23,786,937
不動産賃貸原価	28,464	28,104
売上原価合計	25,847,542	23,815,041
売上総利益	31,064,837	30,551,662
販売費及び一般管理費	※ <sup>3</sup> 31,197,406	※ <sup>3</sup> 29,401,118
営業利益又は営業損失(△)	△132,569	1,150,543
営業外収益		
受取利息	49	2
受取配当金	83,029	71,642
保険配当金	40,945	50,996
その他	59,501	37,028
営業外収益合計	183,526	159,669
営業外費用		
保証金支払利息	4,447	3,758
固定資産除却損	6,866	557
その他	932	1,729
営業外費用合計	12,245	6,044
経常利益	38,711	1,304,168
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,599
貸倒引当金戻入額	459	—
固定資産売却益	※ <sup>4</sup> 58,833	※ <sup>4</sup> —
特別利益合計	59,293	8,599

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	1,575	1,255
減損損失	※5 24,996	※5 7,126
投資有価証券評価損	9,533	65,752
災害による損失	※6 —	※6 349,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
店舗閉鎖損失	229,644	—
特別損失合計	265,749	914,788
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△167,744	397,979
法人税、住民税及び事業税	25,737	30,169
法人税等調整額	62,294	164,013
法人税等合計	88,032	194,183
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,776	203,795

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,080,000	1,080,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,080,000	1,080,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
資本剰余金合計		
前期末残高	3,690,470	3,690,470
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,690,470	3,690,470
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	270,000	270,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	270,000	270,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	31,020,000	28,820,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△2,200,000	△1,100,000
当期変動額合計	△2,200,000	△1,100,000
当期末残高	28,820,000	27,720,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,406,110	△237,878
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,200,000	1,100,000
剰余金の配当	△775,991	△775,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,776	203,795
当期変動額合計	1,168,231	527,810
当期末残高	△237,878	289,931
利益剰余金合計		
前期末残高	29,883,889	28,852,121
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△775,991	△775,985
当期純利益又は当期純損失(△)	△255,776	203,795
当期変動額合計	△1,031,768	△572,189
当期末残高	28,852,121	28,279,931

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△707	△867
当期変動額		
自己株式の取得	△159	△26
当期変動額合計	△159	△26
当期末残高	△867	△893
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,653,651	33,621,723
当期変動額		
剰余金の配当	△775,991	△775,985
当期純利益又は当期純損失（△）	△255,776	203,795
自己株式の取得	△159	△26
当期変動額合計	△1,031,928	△572,215
当期末残高	33,621,723	33,049,508
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,288	398,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,850	△780,717
当期変動額合計	395,850	△780,717
当期末残高	398,138	△382,579
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,288	398,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,850	△780,717
当期変動額合計	395,850	△780,717
当期末残高	398,138	△382,579
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	34,655,939	34,019,861
当期変動額		
剰余金の配当	△775,991	△775,985
当期純利益又は当期純損失（△）	△255,776	203,795
自己株式の取得	△159	△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	395,850	△780,717
当期変動額合計	△636,077	△1,352,933
当期末残高	34,019,861	32,666,928

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△167,744	397,979
減価償却費	241,325	249,023
差入保証金償却額	14,541	14,498
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,460	1,619
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,096	21,652
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△19,907	16,366
販売促進引当金の増減額（△は減少）	1,196	△5,007
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	491,623
投資有価証券評価損益（△は益）	9,533	65,752
減損損失	24,996	7,126
ゴルフ会員権評価損	1,575	1,255
固定資産除却損	6,866	557
受取利息及び受取配当金	△83,079	△71,645
売上債権の増減額（△は増加）	△582,855	△671,698
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,325,756	206,553
前渡金の増減額（△は増加）	△50,792	66,048
その他の流動資産の増減額（△は増加）	117,758	△27,224
仕入債務の増減額（△は減少）	△343,857	△52,272
前受金の増減額（△は減少）	△59,298	227,873
未払費用の増減額（△は減少）	△178,059	△43,918
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△25,725	△2,597
未払消費税等の増減額（△は減少）	228,985	△60,221
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	15,159	7,187
その他	170,073	30,792
小計	641,891	871,323
利息及び配当金の受取額	83,092	71,645
法人税等の支払額	△34,366	△21,009
法人税等の還付額	26,442	6,305
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,060	928,264



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294,073	△120,017
有形固定資産の売却による収入	101,576	—
無形固定資産の取得による支出	△20,516	△2,332
差入保証金の差入による支出	△722,664	△104,498
差入保証金の回収による収入	280,462	908,518
受入保証金の返還による支出	△38,889	△34,442
保険積立金の解約による収入	13,502	5,936
保険積立金の払戻による収入	—	16,603
その他	△87,465	30,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△768,068	700,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△159	△26
配当金の支払額	△775,429	△775,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775,589	△775,987
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△826,597	852,625
現金及び現金同等物の期首残高	7,097,494	6,270,896
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,270,896	※ 7,123,522

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ②時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同 左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同 左 ②時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	移動平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2年～50年 工具器具備品 2年～17年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 期間を基準とする均等償却	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度末までに負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 販売促進引当金 顧客に発行した家具購入商品券(サービス券)の使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 販売促進引当金 同 左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ30,839千円、税引前当期純利益は523,118千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は315,929千円であり、差入保証金の変動額は207,945千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「保険配当金」は金額に重要性が増したため、区分掲記することいたしました。なお、前事業年度は「その他」に128千円含まれております。</p>	—————

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																				
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は3,918,725千円であります。</p> <p>※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">108,464千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,023 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,487千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">240,761千円</td> </tr> </table> <p>※3 このうち営業保証金10,000千円を宅地建物取引業法に基づき法務局に供託しております。</p> <p>※4 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">16,371千円</td> </tr> </table>	建 物	108,464千円	土 地	10,023 "	計	118,487千円	受入保証金	240,761千円	受取手形	16,371千円	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額は4,184,652千円であります。</p> <p>※2 不動産賃貸取引により担保に供している資産及び当該担保権によって担保されている債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">102,281千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10,023 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,305千円</td> </tr> </table> <p>担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受入保証金</td> <td style="text-align: right;">206,319千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 銀行休業日満期手形については満期日に決済が行われたものとしております。なお、銀行休業日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,563千円</td> </tr> </table>	建 物	102,281千円	土 地	10,023 "	計	112,305千円	受入保証金	206,319千円	受取手形	9,563千円
建 物	108,464千円																				
土 地	10,023 "																				
計	118,487千円																				
受入保証金	240,761千円																				
受取手形	16,371千円																				
建 物	102,281千円																				
土 地	10,023 "																				
計	112,305千円																				
受入保証金	206,319千円																				
受取手形	9,563千円																				

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）																																				
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">39,411千円</td> </tr> </table>	売上原価	39,411千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">41,399千円</td> </tr> </table>	売上原価	41,399千円																																
売上原価	39,411千円																																				
売上原価	41,399千円																																				
<p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">45,408千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">108,036 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>153,444千円</u></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	45,408千円	その他	108,036 〃	<u>計</u>	<u>153,444千円</u>	<p>※2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売費及び一般管理費へ</td> <td style="text-align: right;">48,491千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">126,024 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,443 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"><u>計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>190,960千円</u></td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費へ	48,491千円	特別損失	126,024 〃	その他	16,443 〃	<u>計</u>	<u>190,960千円</u>																						
販売費及び一般管理費へ	45,408千円																																				
その他	108,036 〃																																				
<u>計</u>	<u>153,444千円</u>																																				
販売費及び一般管理費へ	48,491千円																																				
特別損失	126,024 〃																																				
その他	16,443 〃																																				
<u>計</u>	<u>190,960千円</u>																																				
<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は93%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,636,198千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,480,359 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,245 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">88,991 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,875 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,709,329 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">226,614 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,827,695 〃</td> </tr> <tr> <td>支払管理費</td> <td style="text-align: right;">2,046,765 〃</td> </tr> </table>	運賃	1,636,198千円	広告宣伝費	3,480,359 〃	販売促進引当金繰入額	44,245 〃	賞与引当金繰入額	88,991 〃	役員退職慰労引当金繰入額	15,875 〃	給料手当	8,709,329 〃	減価償却費	226,614 〃	賃借料	9,827,695 〃	支払管理費	2,046,765 〃	<p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は92%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃</td> <td style="text-align: right;">1,537,699千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,007,747 〃</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,934 〃</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">110,748 〃</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,366 〃</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,570,470 〃</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">231,965 〃</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">9,038,889 〃</td> </tr> <tr> <td>支払管理費</td> <td style="text-align: right;">1,823,122 〃</td> </tr> </table>	運賃	1,537,699千円	広告宣伝費	3,007,747 〃	販売促進引当金繰入額	28,934 〃	賞与引当金繰入額	110,748 〃	役員退職慰労引当金繰入額	16,366 〃	給料手当	8,570,470 〃	減価償却費	231,965 〃	賃借料	9,038,889 〃	支払管理費	1,823,122 〃
運賃	1,636,198千円																																				
広告宣伝費	3,480,359 〃																																				
販売促進引当金繰入額	44,245 〃																																				
賞与引当金繰入額	88,991 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,875 〃																																				
給料手当	8,709,329 〃																																				
減価償却費	226,614 〃																																				
賃借料	9,827,695 〃																																				
支払管理費	2,046,765 〃																																				
運賃	1,537,699千円																																				
広告宣伝費	3,007,747 〃																																				
販売促進引当金繰入額	28,934 〃																																				
賞与引当金繰入額	110,748 〃																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,366 〃																																				
給料手当	8,570,470 〃																																				
減価償却費	231,965 〃																																				
賃借料	9,038,889 〃																																				
支払管理費	1,823,122 〃																																				
<p>※4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">58,833千円</td> </tr> </table>	土地及び建物	58,833千円	<p>※4</p>																																		
土地及び建物	58,833千円																																				
<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡 その他</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>遊休 資産</td> <td>22,286</td> </tr> <tr> <td>福岡 ショールーム その他</td> <td>店舗等</td> <td>車両、 備品</td> <td>—</td> <td>2,709</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額24,996千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地22,286千円、車両676千円、備品2,033千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休 資産	22,286	福岡 ショールーム その他	店舗等	車両、 備品	—	2,709	<p>※5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県知多郡 その他</td> <td>未利用</td> <td>土地</td> <td>遊休 資産</td> <td>3,897</td> </tr> <tr> <td>九州サービス センター</td> <td>配送セ ンター</td> <td>建物、 備品、 その他</td> <td>—</td> <td>3,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>店舗等については、継続して収支を把握している単位で、遊休資産については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗については、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、また、遊休資産については、土地の時価の著しい下落を考慮し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。その結果、それぞれの減少額7,126千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地3,897千円、建物等2,541千円、備品686千円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産グループの測定については、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)	愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休 資産	3,897	九州サービス センター	配送セ ンター	建物、 備品、 その他	—	3,228						
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																																	
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休 資産	22,286																																	
福岡 ショールーム その他	店舗等	車両、 備品	—	2,709																																	
場所	用途	種類	その他	減損損失 (千円)																																	
愛知県知多郡 その他	未利用	土地	遊休 資産	3,897																																	
九州サービス センター	配送セ ンター	建物、 備品、 その他	—	3,228																																	

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※6	※6 災害による損失は東日本大震災による損失額であり、その主な内訳は、営業休止期間中の固定費182,071千円及び商品廃棄損117,665千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	775,991	40.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,985	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日



当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,400	—	—	19,400
合計	19,400	—	—	19,400
自己株式				
普通株式(注)	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注)自己株式の増加は、会社法第155条第7号の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	775,985	40.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	775,984	40.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金 6,270,896千円	現金及び預金 7,123,522千円
現金及び現金同等物 6,270,896千円	現金及び現金同等物 7,123,522千円

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（追加情報）

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形はほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)をご参照ください。）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	6,270,896	6,270,896	—
(2)受取手形	247,096		
貸倒引当金(※1)	△ 19		
	247,077	247,077	—
(3)売掛金	2,592,621		
貸倒引当金(※1)	△ 203		
	2,592,417	2,592,417	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	6,215,956	6,215,956	—
(5)差入保証金	7,670,691	6,499,506	△ 1,171,185
資産計	22,997,040	21,825,855	△ 1,171,185
(1)支払手形	1,664,917	1,664,917	—
(2)買掛金	2,131,430	2,131,430	—
負債計	3,796,348	3,796,348	—

（※1）受取手形、売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形 (3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5)差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形 (2)買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	533,064
関係会社株式(※2)	77,000

（※1）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

（※2）上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

（注3）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	6,255,750	—	—	—
受取手形	247,096	—	—	—
売掛金	2,592,621	—	—	—
差入保証金	917,532	630,936	1,702,412	4,419,809
合計	10,013,001	630,936	1,702,412	4,419,809

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余剰資金に関する資金運用については、銀行預金等安全性の高い金融資産に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、店舗設置等に伴う差入保証金は、顧客及び差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握する体制をとっております。

営業債務である買掛金及び支払手形はほとんどが3ヶ月以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、当社では月次に資金繰計画を作成する方法などにより管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	7,123,522	7,123,522	—
(2)受取手形	460,852	460,852	—
(3)売掛金	3,050,564	3,050,564	—
(4)投資有価証券			
その他有価証券	4,989,360	4,989,360	—
(5)差入保証金	6,637,832	5,248,084	△ 1,389,747
資産計	22,262,131	20,872,383	△ 1,389,747
(1)支払手形	1,479,995	1,479,995	—
(2)買掛金	2,264,079	2,264,079	—
負債計	3,744,075	3,744,075	—

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項  
資産

(1)現金及び預金 (2)受取手形 (3)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する差入先の信用リスクを加味した利回り等で割り引いた現在価値により算定しております。なお、「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額(未償却残高216,448千円)が含まれております。

負債

(1) 支払手形 (2) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(※1)	540,686
関係会社株式(※2)	77,000

(※1) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を注記しておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金				
預金	7,108,223	—	—	—
受取手形	460,852	—	—	—
売掛金	3,050,564	—	—	—
差入保証金	572,546	313,303	1,816,870	3,935,112
合計	11,192,186	313,303	1,816,870	3,935,112

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,096,935	2,835,379	738,443
小計	2,096,935	2,835,379	738,443
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	3,580,950	3,380,577	△ 200,373
小計	3,580,950	3,380,577	△ 200,373
合計	5,677,885	6,215,956	538,070

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(平成23年12月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	670,240	789,758	119,518
小計	670,240	789,758	119,518
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,944,129	4,199,601	△ 744,527
小計	4,944,129	4,199,601	△ 744,527
合計	5,614,369	4,989,360	△ 625,008

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理63,516千円を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	8,742	8,599	—

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,200	受入保証金	37,000

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主	大塚 勝久	—	—	当社代表取締役会長	直接 18.0%	土地の賃貸	土地の賃貸	1,140	受入保証金	37,000

- (注) 1 土地の賃貸(平成12年6月30日から)については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。また、5年毎に改定を検討する事としております。なお、平成23年6月30日に賃貸料の見直しを行い、月額100千円から90千円に改定しております。これにより前事業年度に比べ、売上高が60千円減少しております。
- 2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払事業所税		未払事業所税
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	たな卸資産除却損		繰越欠損金
	繰越欠損金		その他
	その他		小計
	小計		評価性引当額
	評価性引当額		合計
	合計		繰延税金資産(固定)
	繰延税金資産(固定)		一括償却資産償却超過額
	一括償却資産償却超過額		ゴルフ会員権等評価損
	ゴルフ会員権等評価損		土地建物等減損損失
	土地建物等減損損失		投資有価証券評価損
	投資有価証券評価損		役員退職慰労引当金
	役員退職慰労引当金		資産除去債務
	繰越欠損金		その他有価証券評価差額金
	その他		繰越欠損金
	小計		その他
	評価性引当額		小計
	合計		評価性引当額
	繰延税金負債(固定)との相殺		合計
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金負債(固定)との相殺
	繰延税金負債(固定)		繰延税金資産(固定)の純額
	その他有価証券評価差額金		繰延税金負債(固定)
	合計		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産(固定)との相殺		資産除去債務に対応する除去費用
	繰延税金負債(固定)の純額		その他
			合計
			繰延税金資産(固定)との相殺
			繰延税金負債(固定)の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
			法定実効税率
			(調整)
			交際費等永久に損金に算入されない項目
			受取配当金等永久に益金に算入されない項目
			評価性引当額
			住民税等均等割
			税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率



前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
3	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下の通りになります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.7%</p> <p>平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%</p> <p>平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が67,380千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額の金額が32,650千円増加しております。</p>

（退職給付関係）

前事業年度 （自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）	当事業年度 （自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金（東京都家具厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成22年3月31日現在） （単位：千円） 年金資産の額 83,961,307 年金財政計算上の給付債務の額 132,247,314 差引額 <u>△ 48,286,006</u></p> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （平成22年12月分） 5.25%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金△28,621,238千円、未償却過去勤務債務残高△22,591,506千円、資産評価調整額△12,513,963千円、剰余金15,440,701千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金152,124千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 当社は、厚生年金基金への拠出額352,214千円を勤務費用（販売費及び一般管理費）として計上しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、総合設立型厚生年金基金（東京都家具厚生年金基金）に加入しております。</p> <p>2 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。 (1) 制度全体の積立状況に関する事項 （平成23年3月31日現在） （単位：千円） 年金資産の額 78,620,860 年金財政計算上の給付債務の額 129,203,429 差引額 <u>△ 50,582,568</u></p> <p>(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合 （平成23年12月分） 5.41%</p> <p>(3) 補足説明 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金△23,225,758千円、未償却過去勤務債務残高△21,233,868千円、資産評価調整額△6,122,942千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社の財務諸表上、特別掛金148,056千円を費用処理しております。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 当社は、厚生年金基金への拠出額341,837千円を勤務費用（販売費及び一般管理費）として計上しております。</p>

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗建物等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用等について資産除去債務を計上しております。

ただし、退去時における原状回復費用等の見積り額が保証金の額を超えない物件に関しては、資産除去債務の計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から11～32年と見積り、割引率は1.260～2.038%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	315,929千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	— 〃
時の経過による調整額	6,354 〃
期末残高	<u>322,283千円</u>

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

また、資産除去債務の負債計上額に加えて保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において保証金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は437,127千円であります。

なお、当事業年度中における増加は8,161千円であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は33,613千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、減損損失は22,286千円(特別損失に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
781,835	△ 31,769	750,065	1,290,287

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(22,286千円)であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の店舗等(土地を含む。)及び遊休不動産を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する損益は36,987千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動ならびに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
750,065	△ 12,613	737,452	1,238,333

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当事業年度増減額のうち、主な減少額は減価償却(8,715千円)であります。

3 時価の算定方法

主として、固定資産税評価額を基準に自社で算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであり、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「5.その他 (2)その他」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社の報告セグメントは、家具販売事業のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 1,753.63円	1株当たり純資産額 1,683.90円
1株当たり当期純損失 13.18円	1株当たり当期純利益 10.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 255,776	203,795
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 255,776	203,795
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,399	19,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。また、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等につきましては、該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

商品分類別売上高

区分	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
家具				
収納家具	1,809,629	3.2	1,595,712	2.9
和家具	285,387	0.5	294,684	0.5
応接	13,340,241	23.5	12,299,724	22.6
リビングボード	4,199,654	7.4	3,250,568	6.0
学習・事務	2,891,052	5.1	2,723,941	5.0
ダイニング	10,649,946	18.7	10,367,060	19.1
ジュータン・カーテン	4,750,253	8.3	4,790,827	8.8
寝具	13,477,707	23.7	13,619,600	25.1
電気・住器	2,009,712	3.5	1,893,905	3.5
単品	1,373,359	2.4	1,891,780	3.5
リトグラフ・絵画	46,497	0.1	43,124	0.1
その他	2,010,087	3.5	1,526,987	2.8
売上高	56,843,530	99.9	54,297,918	99.9
不動産賃貸収入	68,849	0.1	68,785	0.1
合計	56,912,379	100.0	54,366,704	100.0